

## 平成18年度 施策評価表

所属 28100000  
教育委員会 指導室

施策	1860 家庭や地域との連携						
区分							
対象	区立の小学生・中学生・幼稚園児及びその保護者						
施策意図	家庭や地域との連携に支えられ、時代に対応した学校運営が行われている。						
現状と課題	学校が保護者や地域社会の期待に応え、よりよい学校をつくるためには、教育活動全般について、保護者や地域社会に対して学校の様々な情報を公開し、保護者や地域の人たちなどからの意見や評価を受けて、学校運営を改善していく必要がある。また、地域の教育力を学校教育の中で十分に活用していく必要がある。						
成果指標	1：学校での地域人材の活用者数（外部講師・校外指導者）2：学校の行事などに参加している区民の割合（マーケティング調査）						
目標達成状況			平成17年度	平成18年度			
	成果指標1 [ 人 ]	予定	1,180.00	1,187.00			
		実績	1,012.00				
	成果指標2 [ % ]	予定	17.20	17.20			
		実績	21.00				
	成果指標3 [ ]	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		49,321			
		実績	45,328				
	施策の位置付け	区の関与度合	区中心。保護者や地域の人々に対する情報発信や連携の中核は、学校現場を抱える区が責任を持つ必要がある。				
区民ニーズへの貢献		大きい。保護者や地域と連携することにより、関係者の理解と協力も得られやすく、より工夫された円滑な学校運営の改善が図られる。					
成果向上の必要性		向上必要。各学校では、地域の教育力をより活用するために、学校支援ボランティアなどの登録の拡大を図るべく、地域でのPR活動を継続する。					
成果向上の容易性		容易ではない。保護者や地域と協力するものであり、直接的な経費はさほど要しないが、共働き家庭の増加など協力を得られにくい家庭も多い。					
位置付け総合評価	継続。保護者や地域との連携は、学校運営の改善につながり、そして、それが、児童・生徒の「確かな学力の定着」や「豊かな心の育成」が図られることになる。今後とも、家庭や地域との連携をより拡大できるよう学校全般に関する情報発信や説明責任を果たすとともに、家庭や地域の意見を学校改善に反映していくよう引き続き努める。						
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	総合評価
	186002	課外活動指導				26,550	5
	186005	小学生英会話教室助成				4,517	5
	186001	教育広報印刷				2,713	4
	186003	学校支援ボランティア				5,967	4
	186004	PTA研修会				5,581	4

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28100000

施 策 1860

教育委員会 指導室

家庭や地域との連携

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		47,836		
	直接費	事業費	(6)		33,481		
	職員人件費	人件費	(7)		14,355		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.65		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.65		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,485		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			1,485		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			49,321		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	1,800			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	41,998			
	直接費	事業費	(25)	29,688			
	職員人件費	人件費	(26)	14,110			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.70			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.70			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,530			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		1,530			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		45,328			

施策名	家庭や地域との連携
-----	-----------

担当課： 指導室

**施策の達成状況**

【達成度評価】
学校支援ボランティアについては、平成17年度の数値目標数が700人のところ、実績1496人と大幅に上回っている。学生ボランティアについては、同様に平成17年度数値目標が100人のところ、実績177人と大幅に上回っている。課題活動指導については、外部技術指導者の学校当たりの活動時間数を150時間から200時間へと増加した。このように各事業の継続・充実を図ることによって、学校と家庭・地域との連携を図る取組は、着実に成果が上がっている。

**構成事務事業の施策成果貢献度** (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果向上の余地	大	課外活動指導	学校支援ボランティア	
	中	教育広報印刷 P T A 研修会 小学生英会話教育助成		
	小			
		小	中	大
施策成果への貢献度				

**構成事務事業の次年度方向性** (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果の増減方向	向上			
	維持	教育広報印刷 課外活動指導 学校支援ボランティア P T A 研修会 小学生英会話教育助成		
	減少			
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】
葛飾区教育振興ビジョンの重要施策である「家庭や地域との連携」を図ることは、区民ニーズの高いものであり、公教育の使命である。したがって、確かな学力の定着にかかわる各事業を継続・充実していくことは、今後も重要であると判断している。